

令和2年度 基本評価(一次政策評価)実施状況一覧

資料1-2

施策			一次政策評価の状況							
所管部局名	施策名	施策番号	指標名	達成度合	判定	取組の分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
総務部	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援	0101	地域医療を支える公的医療機関への医師の派遣件数	B	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・地域医療提供体制の整備、健康医療関連分野の更なる充実を図るため、札幌医科大学への支援を引き続き行う。	改善(取組分析)	・大学法人室総合調整等業務 ・札幌医科大学運営費交付金 ・札幌医科大学就学支援事業費補助金 ・札幌医科大学施設設備整備費補助金 ・札幌医科大学医療機器貸付金 ・札幌医科大学施設整備費
			医師の国家試験合格率	A				・新型コロナウイルス感染症患者受入病棟確保に伴い中止した附属病院改修工事のⅡ期工事については、Ⅲ期工事(R3~R6)に実施する。	改善(取組分析)	・札幌医科大学施設整備費 (1)
総務部	総合的な危機対策の推進	0102	自主防災組織活動カバー率	C	Cあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられることから、市町村に対し自主防災組織の実態について調査を行う。 ・地域防災マスターなども連携しながら、自主防災組織の結成を働きかけていく。	改善(指標分析)	・地域防災力強化対策費
			北海道防災総合訓練の実施件数	A				・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数を制限し、災害対策本部(地方本部)運営訓練を実施したが、来年以降も様々な想定により訓練を実施していく。	改善(取組分析)	・防災業務に関する業務 (1)
			防災訓練の実施市町村数	B				・引き続き、北海道消防協会等と連携しながら、消防団加入促進に向けた取組を推進する。 ・新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、引き続き、操縦士及び設備士の養成に取り組む。	改善(取組分析) 改善(取組分析)	・消防力強化対策費(補助金) ・ヘリコプター共同運行関連事業費 (1)
総務部	警戒避難体制の整備	0103	津波避難計画を作成した市町村の割合	B	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・津波ハザードマップ、津波避難計画の策定及び改訂、常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画作成を更に進めることにより、警戒避難体制の早期整備及び更なる強化を目指す。 ・地震被害想定、津波浸水想定区域が公表されることに伴い、これまで策定していなかった振興局において、地域防災備蓄整備方針の策定に向けて取り組んでいる。 ・令和元年度は、台風19号の影響により、訓練が中止となった。 ・今年度は、緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練(宮城県)に参加する。 ・北海道消防学校校舎改築及び実践的訓練施設新築工事に当たり、引き続き、実施設計に向けた打合せ会議等を通じて、事業者等との連携を図り、改築工事等に係る事務を進める。	改善(取組分析) 改善(指標分析) 改善(取組分析) 改善(取組分析)	・火山・地震防災体制強化推進費 ・防災資機材整備費 ・総合防災体制整備費(「まさか」に備える危機対策総合推進事業費) (1) ・消防力強化対策費(操法訓練等) ・北海道消防学校校舎改築工事
			津波ハザードマップを作成した市町村の割合	B						
			常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画の作成状況	-						
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	B						
			洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	B						
			指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	A						
			地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数	D						
			北海道防災総合訓練の実施件数	A						
			緊急消防援助隊登録数	A						
			緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加	D						
市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ	B									
総務部	原子力安全対策の推進	0104	各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・北海道における原子力災害対策の推進を図るために、原子力防災訓練などを踏まえ、必要に応じて北海道地域防災計画(原子力防災計画編)を見直す必要がある。	改善(取組分析)	・原子力防災安全対策事業
総務部	私立学校等への支援	0105	特色ある私学教育の推進のための助成率(高校)	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・特色ある私学教育の推進のため、引き続き、私立高校等及び私立幼稚園の管理運営に対する助成や保護者への支援等を検討・実施していく。	-	-
総務部	赤れんが庁舎の利用促進	0106	赤れんが庁舎入館者数	-	-	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	・道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用を図るため、文化財としての価値を損なわない範囲で、地震時の安定性確保や活用に当たったの利便性向上に向け、改修を進めるとともに改修後の具体的な活用方法の検討を引き続き行う。	-	-

施策			一次政策評価の状況								
所管部局名	施策名	施策番号	指標名	達成度	判定	取組の分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業	
総務部	北方領土復帰対策等の推進	0107	北方領土返還要求署名数	B	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国の外交交渉を支え、後押しするため、啓発活動の展開など、北方領土返還要求運動の推進を図るほか、北方四島在住ロシア人との交流など、環境整備に努めるとともに、元島民への援護対策、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るための諸施策を、国や他の地方自治体、関係団体と連携のもとに推進する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の北方墓参を含む北方四島交流等事業の実施が困難になったことから、新たに航空機による北方領土上空慰霊等(上空慰霊・元島民との意見交換)を実施する。 	-	-	
								改善(取組分析)	・北方墓参費	(1)	
総合政策部	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	0201	水質環境基準達成率	B	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源保全地域数は増加しているが、条例制定当初と比較すると各年度の地域指定数は漸減傾向にあることから、条例や地域指定の重要性の理解の促進を図るとともに、未指定市町村の指定要望や指定済市町村における追加指定の確認等を振興局等と連携して実施する。 	-	-	
			水資源保全地域数	A							
総合政策部	社会資本整備等の推進	0202	個別施設ごとの長寿命化計画策定率	B	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道強靱化計画の「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」や「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」に向け、引き続き関連施策を推進する。 	改善(取組分析)	・国費予算関係促進費	
			緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	-							
			リスク分散による企業立地件数	A							
総務部	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	0203	産学官の共同研究の件数	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	<ul style="list-style-type: none"> ・道総研が研究開発を行い、その成果を道民に還元し、道民生活の向上や道内産業の振興に貢献できるよう、引き続き、道総研の運営や施設整備等に関する諸課題の調整及び支援を行っていく。 	改善(取組分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合研究機構運営支援費(運営費交付金) ・総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(計画分)) ・総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(試験調査船北洋丸建造事業)) ・政策調整諸費(北海道立総合研究機構運営管理費) ・義務的経費 旧基準分(北海道地方独立行政法人評価委員会) ・独立行政法人課総合調整等業務(道総研関係分) 	
総合政策部	総合交通ネットワークの形成	0204	道産食品輸出額	D				<ul style="list-style-type: none"> ・本道の更なる輸出拡大に向け、空港や港湾の物流機能の強化や、貨物の集積と航空路・航路の充実による北海道と世界をつなぐ国際物流拠点の形成に向けた取組を推進する。 	改善(指標分析)	・国際物流拡大推進事業	
			輸出額	D							
			観光消費額(道内容)	B				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による移動自粛などにより、北海道新幹線を活用した事業に影響が生じた。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。 	改善(取組分析)	・北海道新幹線利用促進費	
			観光消費額(道外客)	B							
			観光消費額(外国人)	C				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による移動自粛や入国制限などにより、クルーズ船の誘致促進など国内外からの誘客促進に向けた取組に影響が生じた。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。 	改善(取組分析)	・クルーズ船誘致連携事業	
			道外からの観光入込客数(総数)	A	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進				
			「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	-							
			道内空港の国際線利用者数	A				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による活動自粛で失われた交通需要の喚起や道内周遊の促進を図るとともに、道内の交通事業者による新北海道スタイルの推進。 	-	-	
			国際航空定期便就航路線数	-							
			地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)	B				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、道内空港発着の国際航空路線が全便運休となり一部事業を縮小した。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。 	改善(取組分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・「新千歳ーヘルシンキ線」アウトバウンド利用拡大事業 ・民間委託外空港活性化事業 ・国際航空定期便就航促進事業費補助金 	
			道内空港の国内線利用者数	A							
			道内離島航空路線の利用者数	A							

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
総合 政策部	世界の中の北海道 を意識した海外市場 の開拓(ロシアほ か)	0205	輸出額	D	Dあり	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、延期・中止となった事業に係る取組の効果が得られなかった。 ・北海道サハリン事務所公式SNSを通じて、ロシアに対する効果的な情報発信を行っていく。 ・終後は引き続き極東地域及び欧露部との経済交流促進や、道の海外拠点を活用した企業支援、フェアや商談会の開催など輸出支援に取り組んでいく。	改善(指 標分析)	・北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速 事業 (1)
			ロシアからの来道者実人数	-				・新型コロナウイルス感染症の影響等により、延期・中止となった事業に係る取組の効果が得られなかった。 ・北海道サハリン事務所公式SNSを通じて、ロシアに対する効果的な情報発信を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても可能な交流施策について、ロシア極東地域や欧露部等と継続的に協議を進め、実施していく。	改善(取 組分析)	・北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速 事業 ※重複1
総合 政策部	国際会議等の誘致 推進	0206	国際会議等の開催件数	B	A・B のみ	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、省庁連絡会議や省庁訪問の実施に向けて国と必要な調整を行い、道内市町村・コンベンションビューローと連携して今後の誘致活動に取り組む。	改善(取 組分析)	・国際会議誘致事務 (1)
総合 政策部	地域政策の推進	0207	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	-	A・B のみ	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により、「もつと自転車北海道inチ・カ・ホ2020」について実施ができなかった。 ・今後の開催においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮して開催する予定。	改善(取 組分析)	・地域づくり推進費(自転車活用等促進事 業) (1)
			本道からの転出超過数	A						
			応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数	-						
			「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数	-						
			ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数	-						
			全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数	-						
			札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	-						
			関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数	-						
			「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数	-						
ジオパーク構成市町村への観光入込客数	-									
日本遺産構成市町村への観光入込客数	-									
総合 政策部	集落対策の推進	0208	集落対策を実施している市町村	A	A・B のみ	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、「元気なふるさとづくり研究会」は対面方式で行われる予定であったが、オンラインで開催した。 ・今後の「元気なふるさとづくり研究会」については、出席者を最小限の人数にするなど、感染症防止対策を講じた上での実施を検討する。	改善(取 組分析)	・特定地域政策推進費(集落総合対策事 業費) (1)
			食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	A						
総合 政策部	移住・定住の推進	0209	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	A	A・B のみ	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・令和元年度は、R2.2月及び3月における「北海道つながるカフェ」の開催を中止(2回中止)し、代替措置として道ホームページによる情報発信を実施した。 ・今後は、オンライン開催も活用する。	改善(取 組分析)	・地方創生対策推進費(北海道移住サ ポート推進事業費) (1)
			ちょっと暮らし滞在日数	B						
			本道からの転出超過数	A						
			地域おこし協力隊員数	A						
			北海道移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	B						
			関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	-						
			北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数	-						
ワーケーション参加市町村数	-									
							・令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、東京窓口の対面相談を4月～5月の2ヶ月間中止したほか、6月以降の対面相談を事前予約制に変更した。 ・7月より新型コロナウイルス感染症により外出が困難な状況下でも相談対応が行えるようオンライン移住相談を開始。今後は、対面とオンラインでの相談を平行して実施する。	改善(取 組分析)	・地方創生対策推進費(北海道移住サ ポート推進事業費) ※重複1	

施策			一次政策評価の状況							
所管部局名	施策名	施策番号	指標名	達成度合	判定	取組の分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
総合政策部	ICTの利活用の推進	0210	ブロードバンドサービス人口普及率	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 庁内のICTの積極的な活用、各種行政手続きのオンライン化など住民の利便性向上を図り、HARP構想による市町村との共同アウトソーシングの推進や情報システムの最適化に向けた取組など、より効果的・効率的な行政運営を進める。 IoT実装に向けた取組の推進について、市町村と企業とのマッチングが一部進まなかった部分はあるものの事業は着実に進んでおり、引き続き、市町村の支援に努めてまいる。 市町村のテレワーク推進に向けた協力に関して、総務省が単独でWeb会議によるセミナーを開催しており、共催でのセミナー開催は目的が立っていない。 次年度の開催については、総務省と協議の上、検討する。 	-	-
			国際理解教育を行っている公立高校の割合	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> ほっかいどう未来チャレンジ基金により実施する事業について、引き続き優秀な人材を確保するため、応募者の掘り起こしを実施。 帰国した基金生の学びの成果を北海道に還元するため、道主催事業などへの基金生の活用を実施。 	-	-
			「ほっかいどう未来チャレンジ基金」応援パートナー・応援サポーター数	A				<ul style="list-style-type: none"> 地域における留学成果の報告会及び帰国報告会は、新型コロナウイルス感染症の状況等を見極め、開催時期・方法等を検討し、実施する予定。 	改善(取組分析)	北海道未来人材応援事業費 (1)
「ほっかいどう未来チャレンジ基金」による助成者数	A	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、令和2年度の募集を中止した。 上記募集の中止に伴い、海外留学出発前に応援パートナー企業等を集めて基金生を激励するとともに、基金生が留学の決意を表明するために開催する「壮行会」も中止した。 令和3年度の募集については、新型コロナウイルス感染症の状況や国(文部科学省)の動向等を踏まえ、検討していく。 	改善(取組分析)	北海道未来人材応援事業費 ※重複1						
総合政策部	地域のグローバル化に向けた環境整備等	0212	外国人留学生数	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、延期・中止となった事業に係る取組の効果が得られなかった。一方で、中止となった事業のうち、代替事業等の実施が可能な事業については内容を検討し、「北海道グローバル戦略」に基づき、国際関連施策の総合的な推進に向け、取り組む。 	改善(取組分析)	国際政策事務に関すること (1)
			外国人居住者数	A						
総合政策部	いじめ防止対策の推進	0213	いじめに対する意識(小学校)	C	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道いじめ調査委員会において、引き続き、いじめ重大事態の調査結果について再調査の必要性を審議し、いじめ重大事態に適切に対応していく。 	改善(指標分析)	いじめ調査委員会の運営に関する事務
			いじめに対する意識(中学校)	D						
-	北海道150年事業の推進	0214	-	-	-	-	-	-	-	-
総合政策部	市町村自治の振興	0215	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、広域連携推進検討会議の開催に向けた検討部会開催及び広域連携前進プランの策定作業の着手に遅れが生じている。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の実施方法について関係者等と調整を行い推進していく予定。 	改善(取組分析)	市町村行政運営調整費(市町村行政運営調整費・広域連携加速化事業) (1)
			国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	A						
			広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	-						
総合政策部	地方分権の推進	0216	特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数	C	Cあり	a	概ね順調に展開	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権を着実に推進するため、地域や道民のニーズに即した各種制度(地方分権改革に関する提案募集方式、道州制特区制度、構造改革特区制度など)の活用に向けて、より一層の制度周知等に取り組んでいく。 	改善(指標分析)	地域主権推進事業費

施策			一次政策評価の状況									
所管部局名	施策名	施策番号	指標名	達成度	判定	取組の分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業		
環境生活部	自然環境及び生活環境の保全	0301	大気環境基準達成率	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・水道事業者等に対する水質監視等の指導・助言を行うとともに、水道施設の更新や維持管理などの老朽化対策や応急給水体制の整備の促進に努める。	-	-		
			水質環境基準達成率	B								
			上水道の基幹管路の耐震適合率	B								
環境生活部	野生動物等の適正な管理	0302	エゾシカ個体数指数(東部地域)	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	成果指標の目標達成に向けては、エゾシカの捕獲を一層促進する必要がある。このため、市町村の捕獲対策の強化を一層促進するとともに、捕獲困難地等で道が実施する捕獲事業について、捕獲効率の一層の向上を図る。また、これらに加えて、エゾシカジビエ利用拡大に向けた狩猟者・食肉処理施設等への支援に取り組み、狩猟による捕獲を促進する。	改善(指標分析)	・狩猟免許事務費 ・捕獲従事者育成等事業費 ・エゾシカ対策推進費(エゾシカ対策推進費) ・狩猟及び有害駆除の促進に係る事務 ・エゾシカの有効活用に関する事務 ・エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費) ・エゾシカ対策推進事業費(エゾシカわなICT捕獲管理体制実証事業費) ・エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ有効活用推進事業費) ・地方創生推進費(「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業費) ・エゾシカ対策推進事業費(エゾシカジビエ利用拡大推進事業費)		
			エゾシカ個体数指数(西部地域)	D								
			認証施設数	-						《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・全道で開催予定の人材育成研修会(未定)、ヒグマシンポジウム(未定)。 一人材育成研修会は、振興局職員等を対象とした「ヘア・トラップ調査研修会」として、また、「ヒグマシンポジウム」は6月に歩きながらの啓発に資する「ヒグマパネル展」として、それぞれ一部実施。今後、両者ともに開催形態を柔軟に検討し、適切な時期を見定めた上で追加実施予定。	改善(取組分析)	・ヒグマ対策推進費 ・エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費(2)
			認証施設の食肉処理頭数	-						・振興局職員及び市町村職員を対象とした研修の開催が延期(R2年度) →感染拡大の状況等を考慮し、開催時期を決定する。 3密回避のための受講者人数の制限、グループワークの制限等により研修効果が見込めない場合には中止も検討する。		
環境生活部	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	0303	温室効果ガス排出量	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進するとともに、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に係る国や道の助成制度の周知などを通じて、脱炭素社会の形成に向けた取組を推進する。また、気候変動の影響による被害を回避・軽減するため、適応の取組を推進することが必要である。	改善(指標分析)	・エコアンドセーフティ推進事業費 ・フロン類管理適正化推進事業 ・北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務 ・気候変動適応推進事業		
			新エネルギー導入目標 発電分野:設備容量(万kW)	A								
			新エネルギー導入目標 発電分野:発電電力量(百万kW)	A						《新型コロナウイルス感染症の影響等》 啓発方法について、集客型からWEB等を活用した非接触型にシフトすることが必要である。	改善(取組分析)	・エコアンドセーフティ推進事業費 ・水素社会推進事業費 ・北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務 ・気候変動適応推進事業(4)
			新エネルギー導入目標 熱利用分野:熱量(TJ)	C						今年度独自に実施するアンケート調査により、指標低下の原因を究明し、北海道環境教育等行動計画の推進に反映させていく。		改善(指標分析)
			環境配慮活動実践者の割合	D						環境の村事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前半期(4月～9月)はこれまでの「環境の村事業」の成果集の作成にあてることとし、自然体験学習については中止、セミナーについてはオンライン開催することを予定。	改善(取組分析)	・環境の村事業費(1)

施策			一次政策評価の状況							
所管部局名	施策名	施策番号	指標名	達成度合	判定	取組の分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
環境生活部	循環型社会の形成	0304	循環利用率	-	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	産学官の連携により道内のバイオマス利活用方策を検討するとともに、セミナーの開催など普及啓発の実施により、道産バイオ燃料(BDF)の地産地消の取組の促進を図る。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・「バイオマスネットワーク会議」総会、事例報告・検討会等の開催方法等について関係者等と協議を行う予定。	改善(取組分析)	・バイオマス利活用推進事業費 (1)
			廃棄物の最終処分量	-				最終処分量の減量化をすすめるため、3Rの推進の取組を努める	改善(取組分析)	・3R連携推進事業 ・3R推進費
			市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	D				引き続き、国と連携してモデル事業を活用し、市町村災害廃棄物計画の策定数の推進に努める。	改善(指標分析)	・災害廃棄物の処理に関する事務
環境生活部	交通事故のないまちづくり	0305	交通事故死者数	B	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	成果指標はおおむね順調に達成しつつあるが、交通事故死者数が減少傾向にあるなか、飲酒を伴う交通事故死者数は横ばい傾向にある。また、高齢運転者による交通死亡事故の割合が増加する傾向にあることから、関係機関と連携し、飲酒運転根絶及び高齢運転者の事故防止に向けた各種取組を推進する。	-	-
環境生活部	安全で安心な地域づくり	0306	「安全安心な地域づくりメールマガジン」登録者数	B	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により、春の道民の集いが実施できず、春の地域安全運動の効果が得られなかった。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当該推進方策の実施方法等について推進会議幹事会等と協議を行う予定。	改善(取組分析)	・犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費 (1)
環境生活部	消費生活の安定と向上の推進	0307	消費者被害防止地域ネットワーク組織数	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	道センター及び市町村等の苦情相談処理機能等の充実を図るため、国の交付金事業を活用し、多様化・複雑化する消費者の苦情相談に適切に対応するほか、高齢者等の消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、市町村等と連携・協力して地域全体で高齢者等を見守る消費者被害防止ネットワークの設置促進や取組内容を充実させるとともに、高齢者等を対象とした普及啓発活動を推進する。	-	-
								公正な消費者取引を確保するため、食品表示法、景品表示法、特定商取引法、消費生活条例などの法令に基づき、事業者に対して行政処分や指導等を行うなど、関係法令等の適切な運用を図る。	-	-
								自立した消費者として消費行動が進められるよう生涯を通じて様々な場面で消費生活に関する知識などを身につけるための効果的な消費者教育等を受けられる機会の充実を図る。	-	-
環境生活部	人権が尊重される社会の実現	0308	人権侵犯事件数(人口10万人あたり)の全国平均値比較	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	人権相談窓口については、道のホームページやSNSなどの各種広報媒体を活用して情報提供を行っているが、一元的に情報提供するなど、分かりやすい情報提供方法の工夫や丁寧な相談対応が必要。	-	-
環境生活部	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	0309	なし(アイヌの人たちの生活向上を端的に測ることのできる数値等がないため、指標の設定は困難。)	-	-	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	〇「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策(第3次)」に掲げる、アイヌの人たちのライフ・サイクルに沿った施策の柱である「教育の充実」、「雇用の安定」、「産業の振興」、「生活の安定」、「組織活動の充実及び組織間の連携強化」を総合的に推進する。	-	-
環境生活部	市民活動の促進及び市民と行政との協働の推進	0310	NPO法人数(都道府県順位)	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・施設利用者の意向を反映した検討を行うため、施設利用者を対象にアンケート調査を実施中。また、指定管理者及び施設利用者との意見交換会の開催を予定している。 ・施設間の連携は更なる道民サービスの向上を目的としており、公の施設の連携のあり方や具体的方策等について施設利用者の意向を反映した検討を行った上で、市民活動促進センターにおける更なる道民サービスの向上に取り組む。	-	-
環境生活部	青少年の健全な育成	0311	道内の刑法犯少年数	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・道教委及び道警のほか、庁外関係機関等の取組と連携し、北海道青少年健全育成条例及び計画の着実な推進に向けて取組む。	-	-

施策			一次政策評価の状況							
所管 部局名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
環境 生活部	男女平等参画社会 の実現	0312	女性(25～34歳)の就業率	B	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	【男女平等参画社会への理解の促進】 引き続き「第3次北海道男女平等参画基本計画」の周知に努め、道内各地における男女平等参画に対する意識の醸成や理解の促進を図るとともに、関係機関や部局との連携の下、男女平等参画社会の実現に向けた施策に積極的に取り組む。	-	-
								【女性の活躍推進】 今年度に引き続き女性の社会参画についてのニーズや実態などの調査、活動の掘り起こしや臨時コワーキングスペースの設置・起業体験会の開催・ワークミーティングの実施等、就労や社会参画等に課題を持つ女性達が多様な活躍等を知ることができる場の創出を検討する。	-	-
								【男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶】 第4次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画に基づき、関係機関、団体と連携を図りながら、配偶者からの暴力の防止、被害者の保護や自立のために切れ目のない支援を進めていく。	-	-
環境 生活部	アイヌ文化の振興	0313	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	-	-	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	○ウポボイ(民族共生象徴空間)の魅力向上や誘客促進を図るため、関係機関と連携し、道内外で象徴空間やアイヌ文化のPRを行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信に向け、パフォーマンスの検討や実施体制の整備などの準備を進める。 ○次年度においても事業を実施する場合は、新北海道スタイルを踏まえたイベント等の事業を構築する。	改善(取組分析)	・ウポボイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業 (1)
環境 生活部	北海道独自の歴史・ 文化の発信と継承	0314	北海道博物館の利用者満足度	A	A・B のみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・コロナ時代における北海道博物館、北海道開拓の村の運営・事業のあり方を構築。 ・総合展示室の充実・更新 ・北海道開拓の村の整備	改善(取組分析)	・北海道博物館事業費(情報システム分除く) ・北海道博物館管理運営費 ・開拓の村・百年記念塔施設整備費 (3)
			世界遺産所在市町の観光入込数	-				・新型コロナウイルス感染症の影響等により、7月17日の「道みんの日」としての記念事業が行えなかった。 ・次年度については、「道みんの日」の趣旨が的確に伝わるよう、新北海道スタイルを踏まえたイベント等の事業を構築する。	改善(取組分析)	・「北海道みんなの日」活動事業費 (1)
			北海道開拓の村入村者数	-						
環境 生活部	地域における文化・ 芸術活動の振興	0315	文化会館入場者数	-	A・B のみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	舞台公演の活動再開について、文化芸術活動支援を目的にふるさと納税制度を活用した寄付を募り、舞台芸術関係者の支援を行う。	改善(取組分析)	・北海道文化財団補助金 (1)
			赤れんが庁舎入館者数	-				補助金交付の継続及び、公演再開時の新型コロナウイルス感染症対策のアドバイス等を行う。	改善(取組分析)	・芸術文化活動費補助金 (1)
			北のまんが大賞応募作品数	-				来年度開催予定の国民文化祭等に向け、予算要求予定。また、民間が実施する助成事業の情報提供等を行う。	改善(取組分析)	・文化団体活動費補助金
			北海道文化財団補助事業参加者満足度	B				「北海道デジタルミュージアム」を開館し、遠くに住む道民や観光客が道内博物館・美術館等に興味を持ち、楽しんでもらえる仕組みをつくる。	改善(指標分析)	・文化発信拠点づくり推進事業費
環境 生活部	地域スポーツ活動 の推進と環境の充実	0316	本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	C	Cあり	a	概ね順調 に展開	地域スポーツ活動の推進やスポーツ実施率の維持向上に向け、生涯にわたって誰もがスポーツに親しめるように、小学生向けスポーツ体験教室の開催を充実させ、小さい頃からスポーツに触れる機会を増やして、スポーツへの興味を高め、地域スポーツへの参加機運の醸成を図る。	改善(指標分析)	・スポーツ王国北海道事業費

施策			一次政策評価の状況								
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 割合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業	
環境 生活部	世界で活躍するトッ プアスリートの育成	0317	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	A	Dあり	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・関係市町村等との調整や競技団体・経済団体などとの連携を強 め、冬季大会の招致実現に向けた取組をより一層、推進する必要がある。	改善(取 組分析)	・オリンピック・パラリンピック大会の招致及 び開催効果の波及	
								・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性 化に結びつけるため、延期となった大会の気運醸成に向けて、コロナ 対策を新たに取り入れながら、引き続き東京2020オリンピック聖火リ レー及びパラリンピック聖火フェスティバル実施準備に取り組む必要 がある。	改善(取 組分析)	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技 大会関連事業 (1)	
								・東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした大会参加国との 相互交流による地域活性化のため、延期により生じた準備期間を活 用し、ホストタウン及び事前合宿マッチングの取組をより一層推進し、 市町村への支援を引き続き推進する必要がある。	改善(取 組分析)	・ホストタウンアスリート交流プロジェクト補 助金 (1)	
								・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性 化に結びつけるため、延期となった大会の成功に向けて、コロナ対策 を新たに取り入れながら、引き続き気運醸成、おもてなしや魅力発 信、子どもたちへのレガシー承継の準備に取り組む必要がある。	改善(取 組分析)	・東京2020オリンピック連携推進事業 (1)	
								・毎年開催される国民体育大会へ北海道選手団を派遣する経費を、 (公財)北海道スポーツ協会へ補助する取組を継続する。	改善(取 組分析)	・国民体育大会派遣費補助金	
								・毎年開催される全国障害者スポーツ大会へ北海道選手団を派遣す る経費を、(公財)北海道障がい者スポーツ協会へ補助する取組を継 続する。	改善(取 組分析)	・全国障害者スポーツ大会派遣事業費	
保健 福祉部	結婚・出産環境支援 の充実	0401	合計特殊出生率	B	Cあり	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	【結婚支援】<次世代教育のための出前講座実施数[C]> 指標の評価は低調であったが、次世代教育のための出前講座実施 学校数の拡大に努め、次の世代の親となる若い世代に対し、結婚 し、家庭を築き、子どもを育てていくことの素晴らしさや、妊娠・出産 に関する正しい知識について学び、自己の将来を考える機会を提供 できるよう引き続き取り組む。	改善(指 標分析)	・地域少子化対策強化事業費	
			結婚に関する相談会の開催数	-							
			次世代教育のための出前講座実施数	C					【結婚支援】 新型コロナウイルス感染症等により、結婚サポートセンター「北海道 婚活情報コンシェル」において、セミナー及びフォーラムの実施が延 期しているため、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し て、当事業の実施方法について、委託業者等の関係者と協議を行う 予定。	改善(取 組分析)	・地域少子化対策強化事業費 (1)
			子育て世代包括支援センター設置市町村数	-					【出産支援】 各保健所において、市町村の妊婦健診や母子保護サービス、身近 な地域で妊娠・出産をすることに係る相談体制整備に対する必要な 助言や支援を実施している。例年実施している研修会については、 関係団体と調整の結果、本年度は中止することとしたが、来年度以 降は実施する予定。	改善(取 組分析)	・女性と子どもの健康支援対策事業費 (1)

施策			一次政策評価の状況											
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 割合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業				
保健 福祉部	小児・周産期医療体制の確保	0402	合計特殊出生率	B		c	効果的な取組を検討して引き続き推進	○関係機関との連携を図り、課題や施策についての議論を行う場として、医歯学などの関係者で構成する周産期検討委員会を開催する。 ○地域における周産期医療体制の確保のため、周産期母子医療センターやへき地の産科医療機関に対し運営費等を助成する。	改善(指標分析)	・周産期医療システム整備事業費 ・救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金 ・周産期医療対策支援事業費				
			小児科医師数(小児人口1万人当たり)	D				○小児救急医療体制の維持に向け、関係者の連携を図るため、周産期・小児医療検討委員会を開催。 ○初期救急医療体制を維持するため地域の医師等に小児救急に関する研修を実施。 ○夜間における急な子どもの病気やけがの際、保護者等の不安軽減や時間外受診の緩和を図るため、小児救急電話相談を実施。 ○入院を要する小児二次救急医療提供体制を整備するための小児救急医療支援事業を実施。 ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保するため、小児救命救急医療体制整備支援事業を実施。	改善(指標分析)	・体系的な小児医療の提供体制の充実 ・小児救急医療対策費 ・小児救急電話相談事業費				
			総合周産期医療センター(指定)の整備	D	Dあり									
			産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合	-										
			小児二次救急医療体制が確保されている第二次医療圏数(医療圏)	A										
保健 福祉部	子育て支援の充実	0403	保育所入所待機児童数	D	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	地方における保育士不足を解消するため、地域福祉課と連携し、福祉人材センターの活用や処遇改善の取組を進めていく。 保育の受け皿が不足している市町村に対し、計画的な施設整備や人材確保のための支援制度の活用を促していく。	改善(指標分析)	・安心子ども基金積立金 ・子育て支援対策事業費 ・保育緊急確保事業				
			理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	A										
			認定こども園設置数	A										
			ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数	C										
			地域子育て支援拠点	A										
			放課後児童クラブ数	A										
			病児・病後児保育実施数	-										
			延長保育実施数	-										
保健 福祉部	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	0404	里親委託率	-	-	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響で減収になるなど、生活が不安定になった退所児童に対して、家賃や生活費の支給額を増額する等の支援を行う。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮するとともに、国の施策展開を注視しながら対応を検討する。 ・今後も、家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、里親への委託を推進する。	改善(取組分析)	・児童虐待防止対策推進事業 (1)				
								・子どもの居場所に対して、5月に緊急アンケートを実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら運営を継続していけるよう、アンケートの結果を情報発信するとともに、市町村や企業に対して子どもの居場所に対する支援への協力を働きかけてきた。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して対応を検討する。	改善(取組分析)	・子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費 (1)				
								・新型コロナウイルス感染拡大の影響で虐待リスクが高まることが懸念されることから、道HPにて、子育てに悩む道民のための相談窓口について改めて周知するとともに、感染拡大防止のため、面接場面においてタブレット端末等を整備した。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮するとともに、国の施策展開を注視しながら対応を検討する。	改善(取組分析)	・児童虐待防止対策推進事業 ※重複1				

施策			一次政策評価の状況												
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 割合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業					
保健 福祉部	地域医療の確保	0405	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	C				地域の医療提供体制を確保するため、「医師確保計画」に基づき、医師の地域偏在解消を図る医師確保対策を引き続き推進していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等により延期、中止等となった事業については、新型コロナウイルスの終息後、共催団体等の動向を踏まえ、開催時期や開催方法の見直しを検討する。	改善(取組分析)	・地域医療支援センター運営事業費 ・医師養成確保修学資金貸付事業費 ・緊急臨時的医師派遣事業費 ・地域医師連携支援センター事業費 ・自治医科大学運営事業費負担金 ・医師就労支援事業費補助金 ・札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る対外的調整に関する事務 ・自治医科大学卒業医師の派遣・研修 ・専攻医等確保推進事業費 ・総合診療医確保推進事業費 ・医学生等地域医療体験実習支援事業費 ・臨床研修病院事務費 (12)					
			小児科医師数(小児人口1万人当たり)	D											
			医師偏在指標(道全体)	-											
			災害拠点病院におけるDMAT保有率	A				【救急医療体制の体系的な整備及び災害医療体制の強化】 ・災害医療体制のさらなる充実に向け、これまで養成してきた災害医療従事者の量及び質双方の維持・向上に向けた取り組みを進めるとともに、災害拠点病院における体制の強化を図ることが、今後とも必要。	改善(指標分析)	・災害拠点病院整備事業費補助金					
			DMAT実動訓練の実施回数	A											
			医師偏在指標(二次医療圏)	-			Dあり	効果的な取組を検討して引き続き推進	c	北海道看護協会と連携し、ナースバンクを活用した再就業支援や地域応援ナースの取組について引き続き取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等により影響の出ている看護職の求人・求職合同面接会の実施については、北海道看護協会と協議の上、医療従事者が一堂に会さない方法で実施予定。	改善(取組分析)	・ナースセンター事業 (1)			
			通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	A											
			災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	A									【国保制度の安定的な運営】 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、国保運営方針の見直しを行うために対面開催する予定であった市町村連携会議、ワーキング、国民健康保険運営協議会等については、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、書面開催に変更した。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、対面、WEB、書面等により開催する予定。	改善(取組分析)	・国民健康保険運営方針推進費 ・国民健康保険運営協議会運営事業 (2)
			災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	C											
			初期救急医療の確保市町村割合	A									【災害精神医療体制の強化】 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、北海道DPAT研修が実施できず、DPATチーム構成員の養成及びスキル向上の効果が得られなかった。 ・次年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、DPAT研修の実施方法について関係者等と協議し、実施を予定する。	改善(取組分析)	・災害派遣精神医療チーム体制整備事業 (1)
			病院郡輪番制の実施第二次医療圏域数	A											
			救命救急センターの整備第三次医療圏域数	A									【道立病院の経営】 ・引き続き、北海道病院事業改革推進プランに基づき、医師をはじめとする人材の確保、収益の確保、費用の縮減など経営改善の取組を進める。	改善(取組分析)	・病院事業の経営企画及び計画に関する こと

施策			一次政策評価の状況							
所管 部局名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
保健 福祉部	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	0406	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	A	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	【介護人材確保】 ・道独自の緊急事態宣言以降、介護の専門職の学校派遣及び労務管理や職場環境改善に係る専門員の介護事業所等への派遣がすべて取りやめになったが、前年度指標値に対する影響は微細だった。本年度においては、国の緊急事態宣言解除後、段階的に派遣等を再開しているところ。 ・今後も、新型コロナウイルス感染症に係る国の動向や北海道内の感染状況等を注視しつつ、若年層を主な対象として、介護職の魅力ややりがい等について更なる発信を行うとともに、潜在的な有資格者の掘り起こしや、高齢者・主婦・障がい者など、多様な人材の参入促進に取り組み、一体的に介護人材確保を行う。	改善(取組分析)	・福祉人材センター運営事業費 (1)
			障がい者の実雇用率(民間企業)	A						
			特別養護老人ホーム定員数	D						
			社会福祉施設の耐震化率	B						
			福祉避難所の確保状況	A						
			認知症サポーター養成数	A						
			市民後見人養成数	A						
			地域包括支援センター職員研修修了者数	D						
			かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	C						
			地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数	A						
福祉施設の入所者の地域生活への移行	-									
								【地域包括ケアシステムの推進】 委託先と連携し、前年度の受講者アンケートから受講者のニーズを分析して、内容の改善・充実を図る。また、受講しやすい地域での開催や、時期を考慮しながら事業を継続していく。	改善(指標分析)	・地域包括支援センター機能充実事業費
								【地域包括ケアシステムの推進】 特別養護老人ホームの整備については、圏域により進捗状況に差があることから、補助を継続するほか、必要に応じて圏域協議会を活用し、進捗状況の管理や地域の検討、助言等を行うなどして、市町村の介護保険事業計画に基づき整備が進められるよう支援を継続する。	改善(指標分析)	・社会福祉施設整備事業費
								【地域包括ケアシステムの推進】 新型コロナウイルス感染症の影響等により、各種研修会の開催ができず、地域包括ケアの普及促進などを行うことができなかった。 次年度については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、新北海道スタイルを踏まえた開催、リモートによる研修会など開催方法を検討し、事業を実施する予定。	改善(取組分析)	・地域包括支援センター機能充実事業費 (1)
								【かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数】 ・認知症対策として、地域支援体制の構築、医療支援体制の充実、認知症ケアの質の向上等を総合的に推進する事業を行う。 ・関係機関と連携し、他行事との日程調整を行うとともに、受講者アンケートから受講者のニーズを分析して、内容の改善・充実を図る。また、受講しやすい地域での開催や、時期を考慮しながら事業を継続していく。	改善(指標分析)	・認知症対策総合支援事業費

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 割合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
保健 福祉部	健康づくりの推進	0407	健康寿命(男性)	-	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	【健康づくり対策】 ・北海道健康増進計画が目指す健康寿命の延伸と、地域における健康格差の縮小を図るため、喫煙率や肥満など本道の健康上の課題に対応し健康を支え、守るための環境整備を継続して進める。	改善(取組分析)	・道民の健康づくり推進事業費
			健康寿命(女性)	-						
			特定健康診査受診率	D						
			75歳未満がん年齢調整死亡率(男性)	-						
			75歳未満がん年齢調整死亡率(女性)	-						
			予防接種法に基づく予防接種(麻しん・風しん)の接種率	B						
			在宅歯科医療連携室設置数	A						
			むし歯のない3歳児の割合	A						
			フッ化物洗口実施市町村の数	D						
			脳卒中に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏域	D						
			心筋梗塞等の心血管疾患に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏域	D						
			糖尿病に関する地域連携クリティカルパス導入医療機関数	C						
			治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向研修会参加数	D						
保健 福祉部	薬物乱用防止対策の推進	0408	刑法犯認知件数	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	新型コロナウイルスの影響により、街頭啓発が実施できない等、薬物乱用防止に係る各種啓発活動に支障が出ているが、啓発方法を変更する等、効果的に各種啓発活動を実施する。	改善(取組分析)	・麻薬等取締費 ・覚せい剤乱用防止啓発事業費 (2)
			重要犯罪の検挙率	A						
			薬物乱用防止啓発活動を行っている指導員各地区協議会数	A						
			麻薬取扱施設への監視指導数	B						

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
保健 福祉部	生活衛生対策の推 進	0409	なし(本施策は法律等に基づき、許可や監視指導等を行う施策であり、成果指標の設定はなじまないため。)	-	-	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設への立入による指導を計画通りに行えなかった。 ・今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に努めながら、当事業を実施する予定。 ・特定建築物及び生活衛生関係営業施設の衛生的環境を確保することなどにより、道民生活の衛生水準の向上を図っていく。	改善(取組分析)	・生活衛生営業指導事業費 ・生活衛生営業活性化等対策事業費 (2)
保健 福祉部	食品衛生対策の推 進	0410	HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)	B	A・B のみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	【HACCP導入促進】 ・HACCP制度化の施行に向け、HACCP導入の進んでいない業種等に対し、導入支援のため、講習会等による人材育成に取り組むほか、リーフレット等の配布による周知や現地指導による技術的支援を行う。 ・HACCPに関するPRを実施する予定であったイベントが一部中止となったほか、講習会開催を一部見合わせた。今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に努めながら、当事業を実施する予定。	改善(取組分析)	・HACCP推進対策費 (1)
			食品工業の付加価値額	B				【食品の安全性確保対策】 ・食品衛生監視指導計画に基づく施設監視や食品検査などにより、道民の健康保護及び食品の安全性確保を図る。 ・北海道監視指導計画に基づく監視や検査が一部中止になったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に努めながら、当事業を実施する予定。	改善(取組分析)	・食品衛生監視費 (1)
保健 福祉部	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	0411	高齢者(65歳以上)の就業率	A	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	【高齢者の社会参加促進】 これまで、生活支援の担い手のみに特化したセミナーを開催してきたところだが、担い手以外の多様な社会活動の場も紹介することで、参集範囲が広がるとともに、よりニーズに合った社会活動の場とつなげる。 また、出張講座を行うことで個別に対応し、より多くのアクティブシニアに支援を行う。	改善(指標分析)	・介護予防・生活支援サービス等充実支援事業
			障がい者の実雇用率(民間企業)	A				【高齢者の社会参加促進】 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた高齢者を対象としたセミナーの開催ができなかった。開催方法の検討を行うなど、高齢者の方も安心して参加できる体制を構築した開催準備を行っている。	改善(取組分析)	・介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (1)
			福祉施設から一般就労への移行	C						
			対象事業所の平均工賃月額	D						
			アクティブ・シニア等の研修会の受講者数	D						【障がいのある人の社会参加の促進】 一般就労への移行に関しては、引き続き障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。 また、就労支援事業所の工賃についても、指定法人を中心として、授産製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
経済部	食関連産業の振興	0501	製造業の付加価値生産性	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・食品工業の付加価値生産性をさらに向上するため、地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援をはじめ、産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発の支援や商品の磨き上げを行う商談会の開催など、食品製造業の高付加価値化に取り組む。	改善(指標分析)	・成長市場向けマーケティング支援事業(創生交付金) ・食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金)
			食品工業の付加価値額	B						
			ヘルシーDo累計認定件数(品目)	B						
			食クラスター地域フード塾修了生	A						
			特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額	C						
			企業と一次産業の連携プロジェクト数	C						
			機能性素材の新規研究開発プロジェクト数	A						
			輸出に必要な国際認証・登録等数	A						
経済部	道産食品の販路拡大	0502	商談会等における国内成約件数	B	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	商談会等における国内成約件数は目標に対して概ね順調に推移しており、今後も商談会の開催により商談機会を創出し、道産食品の販路拡大を図る。 開催にあたっては、今後の情勢を踏まえ、新北海道スタイルに基づいた感染拡大防止策を講じる。	改善(取組分析)	・道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費) ・貿易物産振興事業費補助金((一社)北海道貿易物産振興会) ・北海道とさんこプラザに関する事務(3)
			道産食品輸出額	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>に基づき、「生産の安定化・輸出品目の拡大」、「商流・物流網の整備」、「北海道ブランドの浸透・市場拡大」、「人材育成・輸出支援体制の強化」といった4つの基本戦略に沿った施策を品目別、国・地域別に展開し、生産から流通、市場拡大、人材育成といった4つの基本戦略に基づいた施策を推進し、道産食品の輸出拡大を推進します。また、基本戦略に対応するため、道と関係機関等が連携を図りながら輸出拡大に向けた取組を進め、道内事業者が輸出に取り組みやすい環境整備を推進。	改善(指標分析)	・道産食品輸出企業海外進出促進事業費(創生交付金)
特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額	C									
輸出に必要な国際認証・登録等数	A									
経済部	滞在交流型観光地づくりの推進	0504	観光消費額(道内容1人当たり)	B	Cあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、外国人観光客受入のためのワークショップなどが一部実施できなかった。 ・感染状況などを注視し、実施時期を検討する。	改善(取組分析)	・観光客夜間消費拡大促進事業(1)
			観光消費額(道外客1人当たり)	B				・成果指標「宿泊延べ数」は胆振東部地震の風評被害などにより、数字が伸び悩んだと考えられる。また、成果指標「観光消費額(外国人1人あたり)」は中国人観光客による爆買いの収束などが要因で前回調査時よりも減少したと考えられる。 ・一方でいずれの指標も直近調査では達成率が80%を超えていることから、感染状況などを鑑みながら、今後も民間や庁内各部署と連携し、長期滞在在化の促進など各種取組を効果的に実施できるよう努める。		
			観光消費額(外国人1人当たり)	C					改善(指標分析)	・地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費 ほか 20事業
			宿泊客延べ数	C						
経済部	誘客活動の推進	0505	道外からの観光入込客数(うち外国人客)	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、プロモーションなどが実施できていない。また、外国人観光客をはじめとして、入込客数が激減。 ・各種プロモーションは、感染状況を鑑み、「道内→国内→海外」と段階を踏んで実施予定。	改善(取組分析)	・国内誘客促進強化事業 ほか 12事業(13)
			国際会議等の開催状況	B						

施策			一次政策評価の状況							
所管部局名	施策名	施策番号	指標名	達成度合	判定	取組の分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
経済部	中小・小規模企業の振興	0506	公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	A	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	女性・若者・アクティブシニアといった多様で意欲的な人材による創業を促すため、メンターを活用した相談対応や起業に要する費用の一部助成など、創業の各ステージに応じたきめ細やかな支援が必要。	改善(指標分析)	・地域課題解決型起業支援事業
								事業承継を支える専門人材の育成支援や、きめ細やかな情報提供と相談指導、創業支援の取組と連動した事業承継の促進など、事業の承継の円滑化と同時に、小規模企業の経営体質を強化する取組が必要。	改善(指標分析)	・北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金
			開業率	D				申請開始を当初予定していた4月末から、外出自粛解除後の5月8日に変更した。	改善(取組分析)	・地域課題解決型起業支援事業 (1)
							金融機関における取引先の事業承継ニーズの掘り起こしが十分にできていない。	改善(取組分析)	・北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金 (1)	
経済部	地域商業の活性化	0507	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	成果指標の結果を踏まえ、本道の地域商業は、来街者数や小売店の減少などにより依然として厳しい状況にあることから、卸小売における働き方改革の推進や地域商業の活性化や中心市街地活性化などにむけた取組に対する総合的な支援を継続的に実施する。	改善(指標分析)	・地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業
			空き店舗率	A					新型コロナウイルスの影響により、(一社)北海道市場協会が実施するせり人研修について、一部中止となったが、卸売市場の人材育成や体質強化及び本道の生鮮食料品等の価格の安定及び円滑な流通のため、引続き(一社)北海道市場協会を通じた支援を継続的に実施する。	改善(取組分析)
経済部	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	0508	輸出額	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	輸出額の目標達成に向け、北海道ASEAN事務所及び北海道上海事務所における機能を強化し、ASEAN及び中国の市場ニーズの収集・把握を行うことで、道内市町村や道内企業の海外での活動や販路開拓の支援を行い、経済交流の一層の促進を図る。	改善(指標分析)	・食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金)
			道の施策により創出する海外からの投資件数	A					・新型コロナウイルス感染症の影響等にて、現地におけるネットワークを活用しながら、オンラインを活用した商談、テスト販売や政府関係者との面談等を実施する。 ・海外事務所の機能を維持しながら現地情報を収集し道内企業へ還元や、市町村の協力を得て道内の観光情報等を発信する。	改善(取組分析)
									改善(取組分析)	・道内連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金) (1)
経済部	企業誘致の推進・集積の促進	0509	企業立地件数	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・新型コロナウイルスへの感染防止を徹底しながら、本道への企業立地の促進に向け、本道の立地優位性をPRするセミナーを開催するほか、現地視察や企業訪問を実施する。	改善(取組分析)	・企業誘致促進費 ・企業立地促進費補助金
			リスク分散による企業立地件数	A					・新型コロナウイルス感染リスク低減のため進んでいるテレワークの導入や、働き方改革の動きと連動してサテライトオフィスやテレワーク拠点の誘致を行う。	改善(取組分析)

施策			一次政策評価の状況																																											
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業																																				
経済部	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	0510	製造業の付加価値生産性	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	道内企業においては、ものづくりの技術力の水準が高いものの知名度が低いため販路の確保が不十分な企業が多くあることから、道外へのPRや、マッチングに向けた取組のほか、AIやIoT、ロボット技術の活用、省力化・効率化による生産性向上に向けた取組や、自動車の電動化の動きへ対応するための技術力の強化に向けた取組など、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。 また、人口減少や若者の道外流出などにより、道内技術者の不足に加え、新規採用も困難な状況なため、道外から即戦力となる専門的なスキルを持った人材の確保や、AIやIoT、ロボット技術など、先端技術等の高度な技術の習得を促進する。	改善(指標分析)	ものづくり産業分野人材確保支援事業 食関連ものづくり産業振興事業 ものづくり人材技術力強化事業 自動車関連新分野参入促進事業																																				
			加工組立型工業の製造品出荷額等	D							Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	道内企業においては、ものづくりの技術力の水準が高いものの知名度が低いため販路の確保が不十分な企業が多くあることから、道外へのPRや、マッチングに向けた取組のほか、AIやIoT、ロボット技術の活用、省力化・効率化による生産性向上に向けた取組や、自動車の電動化の動きへ対応するための技術力の強化に向けた取組など、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。 また、人口減少や若者の道外流出などにより、道内技術者の不足に加え、新規採用も困難な状況なため、道外から即戦力となる専門的なスキルを持った人材の確保や、AIやIoT、ロボット技術など、先端技術等の高度な技術の習得を促進する。	改善(指標分析)	ものづくり産業分野人材確保支援事業 食関連ものづくり産業振興事業 ものづくり人材技術力強化事業 自動車関連新分野参入促進事業																														
			加工組立型工業の付加価値生産性	D													Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	道内企業においては、ものづくりの技術力の水準が高いものの知名度が低いため販路の確保が不十分な企業が多くあることから、道外へのPRや、マッチングに向けた取組のほか、AIやIoT、ロボット技術の活用、省力化・効率化による生産性向上に向けた取組や、自動車の電動化の動きへ対応するための技術力の強化に向けた取組など、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。 また、人口減少や若者の道外流出などにより、道内技術者の不足に加え、新規採用も困難な状況なため、道外から即戦力となる専門的なスキルを持った人材の確保や、AIやIoT、ロボット技術など、先端技術等の高度な技術の習得を促進する。	改善(取組分析)	自動車関連新分野参入促進事業 (1)																								
			ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合	-							Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	道内企業においては、ものづくりの技術力の水準が高いものの知名度が低いため販路の確保が不十分な企業が多くあることから、道外へのPRや、マッチングに向けた取組のほか、AIやIoT、ロボット技術の活用、省力化・効率化による生産性向上に向けた取組や、自動車の電動化の動きへ対応するための技術力の強化に向けた取組など、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。 また、人口減少や若者の道外流出などにより、道内技術者の不足に加え、新規採用も困難な状況なため、道外から即戦力となる専門的なスキルを持った人材の確保や、AIやIoT、ロボット技術など、先端技術等の高度な技術の習得を促進する。	改善(取組分析)	ものづくり産業分野人材確保支援事業 (1)																														
経済部	健康長寿・医療関係産業の創造	0511	医薬品・医療機器生産金額	B	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	道内ものづくり企業の健康医療機器分野への参入を促進するため、引き続き医療現場におけるニーズ発表会の開催や医工連携に関する展示会出展、医療機器開発を行っている企業への専門家(アドバイザー)派遣など実施する。	改善(指標分析)	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・ヘルスケア関連産業振興事業(地プロ)																																				
			製造業の付加価値生産性	D							Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	健康長寿産業の振興及び集積促進を図るため、引き続き道外企業へ向け、展示会や企業訪問を通じ、道内大学の研究シーズの発信や道内立地環境のPRを行う。立地を促進し、道内での医薬品、医療機器等の生産金額の拡大を図る。	改善(指標分析)	健康・医療産業の立地促進																														
			企業立地件数	A													Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	道内企業のヘルスケアサービス分野へ参入を促進するため、引き続き参入促進研修を実施するとともに、健康経営の普及啓発に関するセミナーを開催するなどし、ヘルスケアサービスの需要を高める取組を実施する。	改善(指標分析)	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・健康経営推進ヘルスケアサービス創造事業(地プロ)																								
			道におけるヘルスケアサービス事業への参入企業数	A																			Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	道内企業のヘルスケアサービス分野へ参入を促進するため、引き続き参入促進研修を実施するとともに、健康経営の普及啓発に関するセミナーを開催するなどし、ヘルスケアサービスの需要を高める取組を実施する。	改善(指標分析)	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・健康経営推進ヘルスケアサービス創造事業(地プロ)																		
経済部	環境・エネルギー産業の振興	0512	温室効果ガス排出量	D	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	洋上風力発電の導入が促進されるよう、海域の先行利用者や地域の理解を得ながら再エネ海域利用法に基づく国による促進区域の指定に取り組む。	改善(指標分析)	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業																																				
			新エネルギー導入量(発電分野(設備容量))	A							Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 エネルギー需給構造の変化に対応しながら、新たな関連産業の育成、参入促進に繋がる支援策を検討する。	改善(指標分析)	環境産業関連製品技術開発振興事業																														
			新エネルギー導入量(発電分野(発電電力量))	A													Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	改善(取組分析)	環境産業振興総合対策事業 (1)																								
			新エネルギー導入量(熱利用分野(熱量))	C																			Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	改善(取組分析)	環境産業振興総合対策事業 (1)																		
			エネルギーの効率的利用の目標 【産業部門】エネルギー消費原単位(GJ/百万円)	A																									Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	改善(取組分析)	環境産業振興総合対策事業 (1)												
			エネルギーの効率的利用の目標 【家庭部門】エネルギー消費原単位(GJ/人)	C																															Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	改善(取組分析)	環境産業振興総合対策事業 (1)						
			エネルギーの効率的利用の目標 【業務部門】エネルギー消費原単位(GJ/m ²)	A																																					Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	改善(取組分析)	環境産業振興総合対策事業 (1)
			エネルギーの効率的利用の目標 【運輸部門】エネルギー消費原単位(GJ/m ³)	C																																										
釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値	A	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	改善(取組分析)	環境産業振興総合対策事業 (1)																																							

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 割合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
経済部	科学技術の振興	0513	産学官の共同研究の件数	A	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	令和2年度に設立した「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」の活動を通じ、本道の宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	改善(取 組分析)	・宇宙産業成長産業化推進事業費
			航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	A						
			「サイエンスパーク」参加児童生徒数	A						
			道内大学等における特許等の実施許諾数	A						
			特許流通サポーターによる特許流通相談件数	A						
経済部	就業環境の整備	0514	年間総労働時間(フルタイム労働者)	A	Dあり	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・【就業環境の整備、働き方改革に向けた取組】について、育児休業取得率や年次有給休暇取得率の向上などの働き方改革に取り組む企業を認定する制度の更なる周知を図り、認定企業数を増加させるとともに、就業環境の改善に取り組む民間企業の事例を聴取して優良事例として広く周知するなど、働き方改革の取組を推進する。	改善(指 標分析)	・就業環境改善支援事業費(創生交付金)
			育児休業取得率	D				【治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数】	改善(取 組分析)	【保健福祉部】 ・がん患者就労支援事業費
			年次有給休暇取得率	D				・企業における治療と就労の両立ができる職場環境づくりが推進されるよう、がん患者就労支援研修について、関係機関等の協力を得て周知を図るほか、開催地等に所在する企業へ集中的に個別通知を行うなど研修参加数の増加に努める。	改善(取 組分析)	・労働福祉対策費(中小企業労働相談費) ・就業環境改善支援事業費(創生交付金) ・中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業) (3)
			北海道働き方改革推進企業認定数	A				【新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた内容と事務事業】 ・令和2年3月に開催を予定していた「働き方改革普及啓発フォーラム」および「非正規雇用労働者正社員化セミナー」は中止とし、予定していたフォーラム及びセミナーの概要、および発表者の講演資料は道のホームページに掲載した。		
			治療と就労を両立できる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数	D				・労働相談ホットラインに関しては、4月と5月の相談件数が前年比を2～3割上回っており、うちコロナに関する相談が半数弱を占めていた。		
経済部	雇用の受け皿づくり	0515	就業率	A	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	産業振興と一体となり、良質で安定的な雇用を創出するため、新型コロナウイルスの影響を踏まえ実施手法を改善し、企業等の参加促進を図ることで、さらなる事業効果の発揮を目指す。	改善(取 組分析)	・地域活性化雇用創造推進事業(地プロ) ・地域活性化雇用創造展開事業(地プロ)
			雇用創出数	A						
経済部	多様な人材の就業 促進	0516	ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	B	Dあり	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道農畜産物・水産輸出促進協議会による成果報告会の中止や公募型プロポーザルの告知が延期となるほか、海外でのプロモーション機会の消失等の影響がでた。 ・多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産を推進し、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与し、道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行う取組へ再構築する。	改善(指 標分析)	・北海道就業支援センター事業費 (1)
			ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	D						
			障がい者の実雇用率(民間企業)	A						
			高齢者(65歳以上)の就業率	C						
			若者(25～29歳)の就業率	-						
			新規学卒者(大学等)の道内就職割合	-				道の就業率は、全国平均の伸び率を上回って上昇していることから、求職活動をしていない高齢者の潜在能力の掘り起こし・就業意欲の喚起を行うとともに、中小企業において潜在人材層が就業しやすい環境整備を支援するなど、地域の関係機関と連携し、潜在人材の就業の促進と地域の人手不足の解消を図っていくこと等により、より一層の就業促進を行い、全国平均並みの就業率を目指す。	改善(指 標分析)	・高齢者労働能力活用事業費補助金 ・潜在人材掘り起こし推進事業
			女性(30～34歳)の就業率	-						
			女性(55～59歳)の就業率	-						
			男性(60～64歳)の就業率	-						
			季節労働者の通年雇用化数	B						

施策			一次政策評価の状況								
所管 部局名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業	
経済部	産業人材の確保	0517	外国人居住者数	A	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	対象市町村及びマッチングサイト掲載企業の拡大に努めるとともに、移住者の拡大に向けた制度の周知を図る。	改善(指標分析)	・UIJターン新規就業支援事業	
			道内企業への就業者数	D				セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定	改善(取組分析)	・多様な人材の安定就業促進事業 ・地域戦略産業人材確保支援事業 ・外国人材確保支援事業 ・外国人材地域サポート促進事業委託業務 (4)	
経済部	産業人材の育成	0518	就業率	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・本道の就業率は増加傾向にあり、雇用環境の改善傾向が見られるため、今後も第10次北海道職業能力開発計画に基づき、産業界や地域のニーズを踏まえた多様な人材育成と技能の継承・振興を図るため、効果的な取組を検討し、引き続き推進していく。	-	-	
農政部	高付加価値農業の推進	0601	食料自給率(カロリーベース)	C	Dあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により、プロモーション活動に係る成果報告会の中止や公募型プロポーザルの告知が延期となるほか、海外でのプロモーション機会の消失等の影響がでた。 ・多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産を推進し、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与し、道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行う取組へ再構築する。	再構築に向け終了	・道産農畜産物輸出拡大加速化事業費 (1)	
			HACCP手法による衛生管理導入施設数	B					・新型コロナウイルス感染症の影響により、指導員育成に向けたGAP導入セミナーや研修会が中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。 ・次年度については、地域の実情に応じたモデル事例の活用等により、多様な地域・経営体への指導に対応し、産地における国際水準GAPの実践拡大を推進する。	再構築に向け終了	・GAP(農業生産工程管理)実践レベルアップ事業費 (1)
			道産食品輸出額	D				・新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者や生産者等を対象とする「北海道クリーン農業セミナー」や、有機農業者等の交流を促進する全道的な交流会が中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。		改善(取組分析)	・オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費 ・持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費 (2)
			食育推進計画作成市町村数	B						・新型コロナウイルス感染症の影響により、6次産業化に取り組む人材育成に向けたインターンシップ研修の一部中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善(取組分析)
			6次産業化の取組	B							

施策			一次政策評価の状況									
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 割合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業		
農政部	農業生産の振興	0602	食料自給率(カロリーベース)	C		c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・道外・海外産小麦から安心・安全で良質な道産小麦への置き換えと需要拡大を図り食料自給率の向上に寄与していくため、関係者が、道産小麦の良さについて正しく理解するため取組や、道産需要拡大に向けた取組について再構築する。 ・道産小麦の需要拡大及び需要に応じた生産量・品質の確保を図るため、道総研が開発した新品種及び新技術の現地実証を実施する取組へ再構築する。	再構築に向け終了	・道産小麦商品の競争力強化促進事業費		
			農業産出額	A	Cあり			・人口減少等により今後も米消費の減少が見込まれる中、北海道米の道内食率を維持するとともに、中食・外食等の業務需要を掘り下げること、更なる消費拡大運動を展開する。 また、農家戸数が減少する中、生産力を維持するため省力的な栽培が可能な新品種を導入するとともに、需要の拡大と生産強化を図ることで、様々な変化に対応できる強い米産地づくりの推進を図る取組へ再構築する。	再構築に向け終了	・需要に応じたこめ産地づくり推進事業		
			地籍調査進捗率	B				・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度からの取組である道産牛肉の消費拡大対策の取組が実施できなかったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善(取組分析)	・国際貿易協定に対応した道産牛肉精査強化・消費拡大事業費 (1)		
								・新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度からの取組である酪農就農初期の就農者のサポートに向けた研修会等の取組が実施できていないが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善(取組分析)	・持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金) (1)		
								・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に予定していた北海道スマート農業セミナーが開催中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善(取組分析)	・スマート農業総合推進事業費 (1)		
農政部	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	0603	新規就農者数	D	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	・意欲ある若手農業者の経営力向上のため、農業経営に関する知識の習得と経営課題の解決に向けた支援を行う事業を再構築する。	再構築に向け終了	・北海道農業経営塾運営事業費		
			食料自給率(カロリーベース)	C								
			農業産出額	A								
			農業の新規参入者数(累積)	-							再構築に向け終了	・農業経営者総合サポート事業費
			担い手への農地の利用集積率	A								
農政部	農業農村整備の推進	0604	食料自給率(カロリーベース)	C	Cあり	a	概ね順調に展開	・本道農業の強みを活かす取組を加速化し、生産力・競争力の強化を図るためには、生産の効率化を図る水田の大区画化や暗渠排水などの排水対策、老朽化した農業用施設の適切な保全・整備、自給飼料の生産拡大を図る飼料生産基盤の整備等、農業農村整備を計画的かつ着実に推進することが重要であるため、当初予算をはじめとした予算総額を安定的に確保するよう国に強く働きかけていく。 ・多様な人材が力を発揮し持続可能な本道農業を確立するため、農業者が必要な生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する事業を再構築する。	再構築に向け終了	・農業競争力基盤強化特別対策事業費		
			農業産出額	A								
			北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	A								
			農業集落排水施設の機能診断実施率	A								
			農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	A								
			防災重点ため池ハザードマップの策定割合	A								
			農地海岸保全施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合	A								
			地すべり防止維持管理施設に係るインフラ長寿命化計画の策定割合	A								

施策			一次政策評価の状況									
所管 部局名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業		
農政部	農村活性化対策の 推進	0605	多面的機能支払の取組面積	A	A・B のみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道ふるさと・水と土指導員現地研修やグリーン・ツーリズム推進庁内連絡会議「農泊推進部会」、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の勉強会や説明会などが開催できなかったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	改善（取組分析）	・中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費 ・農山漁村振興交付金推進費 ・地域がうらおう農村ツーリズム発展事業費 (3)		
			農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合	-								
			ふれあいファームに登録している農家の割合	B								
農政部	鳥獣による農業被害防止対策の推進	0606	エゾシカ個体数指数（東部地域）	D	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	・道内の野生鳥獣による農業被害額は、30年度では48.1億円、そのうち38.0億円がエゾシカによる被害となっており、ピークから見ると減少してきているものの被害の発生が全道的に広がっている状況。 ・今後とも鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲・追いや農地への侵入防止柵の整備など、地域の活動を支援していく。	改善（指標分析）	・鳥獣被害防止総合対策事業費		
			エゾシカ個体数指数（西部地域）	D								
農政部	道営競馬の推進	0607	競馬事業の収支	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	・第2期北海道競馬推進プランでは、「顧客（ファン）の拡大」、「商品（馬）と品揃え（番組）の充実」、「サービスの向上と発売チャンネルの拡大」、「事業の持続的な発展のための施設等整備並びに経営体質強化等」を取組の方向性として示しており、本プランに沿った取組を実行する。	-	-		
水産 林務部	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	0701	道産木材の利用量	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業量の減少により高性能林業機械の導入を見送った事業者があったが、要望があった場合は改めて検討し、地域の要望を踏まえながら原木の安定的な供給体制の構築を図る。	改善（取組分析）	・林業・木材産業構造改革事業費 (1)		
			周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	B							-	-
			育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積（うち育成複層林の面積）	A							-	-
			森林の蓄積（二酸化炭素貯蔵量）	A							-	-
			道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積	A							-	-
			森林所有者が効率的な森林施業を行うための路網整備水準	A							-	-
水産 林務部	エゾシカ森林被害対策の推進	0702	エゾシカ個体数指数（東部地域）	D	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	・市町村や森林組合等が実施する捕獲、防除事業への支援を図るとともに、エゾシカ森林被害対策連絡協議会等を活用した関係機関の連携強化や、道有林内でのエゾシカ捕獲の取組を促進する。	改善（指標分析）	・エゾシカ森林被害防止強化対策事業費		
			エゾシカ個体数指数（西部地域）	D							-	-

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署局名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
水産 林務部	海獣等による漁業 被害対策の推進	0703	漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	B	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	引き続き漁業者ハンターの育成、漁業者団体などと連携した駆除 等、トド採捕率の向上による漁業被害の軽減に取り組む。	-	-
水産 林務部	安全・安心な水産物の 安定供給と競争 力強化	0704	HACCP手法による衛生管理導入施設数	B	Dあり	a	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	輸出目標額の達成に向けて、漁業生産の回復と安定を図るととも に、生産者団体等と連携し、輸出先国や輸出品目の拡大に向けた取 組を継続する。	改善(指 標分析)	・道産水産物販路拡大推進事業費
			漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	B				本道主要魚種の水揚げが減少する中、近年水揚げが増加している 魚種(ブリ・サバ・イワシ等)を新たな資源として有効に活用するため、 消費者に対する販売促進や加工品開発などに取り組む、消費拡大を 図る。	改善(指 標分析)	・資源増大魚種消費拡大推進事業
			食品工業の付加価値額	B						
			道産食品輸出額	D						
水産 林務部	栽培漁業の推進や 経営の安定化等 による水産業の振興	0705	漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	B	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	・水産資源の維持増大を図るため、TAC監理、各種指導会議などに よる適切な資源管理の指導強化、密漁や違法操業の取締などに取り 組む。	-	-
			全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	A				・北海道強靱化計画(R2.3改定)に基づき、災害発生時における水産 物の安定供給体制を確保するため、耐震岸壁等の防災・減災に資す る施設整備や流通拠点となる漁港におけるBCPの策定に取り組む。	-	-
			水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られ、か つ、BCPが策定されている漁港の割合	-						
水産 林務部	水産業の担い手対 策の推進	0706	新規漁業就業者数	D	Dあり	c	効果的な取 組を検討し て引き続き 推進	新規就業者の確保にあたっては、就業対象者へのアプローチが重要 であり、就業内容の説明やPR、体験企画など、就業意欲の向上に向 けた現行の取組を継続する一方、新たな就業機会の創出や住宅支 援など、各地域における受入体制の整備が必要であり、漁協や市町 村など地域関係者と一体となった取組を促進する	改善(指 標分析)	・漁業就業促進事業費
								新型コロナウイルス感染症の影響等により、総合研修を中止(5月)し たが、予防対策を講じた上で、総合研修と類似した特別研修(期間: 8月中旬~10月下旬)を実施する。	改善(取 組分析)	・研修事業費 ・研修所運営業務 (2)
水産 林務部	木質バイオマスエネ ルギーの利用促進	0707	道産木材の利用量	A	Cあり	a	概ね順調 に展開	木質バイオマスエネルギーの利用促進に向け、これまでの林地未利 用材の集荷搬出に係る実証結果を活用しながら、林地未利用材の安 定供給対策を展開するとともに、小規模熱利用のさらなる普及促進 に向けた取組を進める。	改善(指 標分析)	・木質バイオマス資源活用促進事業
			新エネルギー導入量(発電分野(設備容量))	A						
			新エネルギー導入量(発電分野(発電電力量))	A						
			新エネルギー導入量(熱利用分野(熱量))	C						
水産 林務部	林業の担い手対策 の推進	0708	林業の新規参入者数	A	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	令和3年度の北の森づくり専門学院の入学者について、意欲に溢れ た人材を道内外から広く確保するため、本道の特色を活かした魅力 ある教育プログラムなどを発信するとともに、道内外でのPRキャラバ ンや高校・大学等への訪問、道外での入学試験などを実施する。	-	-
			通年雇用者割合	A				・造林作業の軽労化を目的として、地拵・下刈についてモデル的に機 械作業により引き続き実施していく。 ・地域の素材生産を担う林業事業体における計画的な雇用確保や設 備投資を促進するため、事業体の裁量度を高めた「長期安定供給販 売」を実施していく。	-	-

施策			一次政策評価の状況							
所管 部局名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
建設部	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	0801	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	-	Cあり	a	概ね順調に展開	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、引き続き市町村と連携して取組を進める。	改善(指標分析)	・市町村指導監督事務費
			まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	C						
			子育て支援に配慮した公営住宅などを供給している市町村数の割合	A						
			ユニバーサルデザインの視点にたった公営住宅の整備戸数が公営住宅管理戸数に占める割合	A						
			サービス付き高齢者向け住宅の登録件数	A						
建設部	大規模自然災害対策の推進	0802	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	-	Cあり	a	概ね順調に展開	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。 また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	改善(指標分析)	・道路改築・局部改良費
			個別施設ごとの長寿化計画策定率	B						
			管理用小水力発電を導入した道管理ダム	A						
			道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)	C						
			道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)	A						
			橋梁の予防保全率(道道)	A						
			土砂災害警戒区域の指定率	-						
			土砂災害から保全される人家戸数	A						
			洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合	-						
河川整備が必要な区間に対して一定規模以上の流下能力を有し施設が完成している区間の割合	-									
建設部	道路交通ネットワークの形成	0803	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	-	Cあり	a	概ね順調に展開	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。 また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	改善(指標分析)	・道路改築・局部改良費
			道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道道)	C						
			橋梁の予防保全率(道道)	A						
建設部	住宅・建築物の耐震化の促進	0804	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	B	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	住宅・建築物の更なる耐震化の促進に向け、耐震セミナーの継続実施や公表している民間大規模建築物の補強設計及び耐震改修工事について、予定どおり実施できるよう関係市町と連携し実施していく。	-	-
建設部	建設産業支援の取組促進	0805	道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合	D	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	・建設企業の経営力・技術力の強化に向け、引き続き、経営に係る相談・情報提供等を行うとともに、労務単価や資材単価などについて適切な改定を行っていく。 ・担い手の確保・育成に向け、引き続き、建設産業の役割や重要性を発信する取組などを実施するとともに、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があることから、関係部や関係団体と連携した離職者等の建設産業への入職に繋がる取組などについて検討していく。また、併せて、成果指標の達成に向けた阻害要因についても研究していく。 ・業界においても、経営力・技術力の強化や担い手確保・育成に努めているところであり、道としても今後一層業界団体を支援しながら、建設産業の振興を図っていく。	改善(指標分析)	・建設産業担い手対策推進事業費
建設部	都市公園の整備・維持管理・更新の推進	0806	本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	C	Cあり	a	概ね順調に展開	道立都市公園の運動施設において適切な維持管理に努め、必要な改修を行うことによりスポーツ環境の充実を図る。	改善(指標分析)	・都市公園事業費 ・道立都市公園整備費 ・道立都市公園管理費
			個別施設ごとの長寿化計画策定率	B						
			道内公園における長寿化計画の進捗率	-						

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署局名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
建設部	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	0807	個別施設ごとの長寿命化計画策定率	B	A・Bのみ	a	概ね順調に展開		-	-
			下水道施設の長寿命化計画策定率	B						
			地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	A						
			国の策定マニュアルの改定に対応した下水道BCPの策定率	-						
企業局	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	1001	新エネルギー導入目標(発電分野(設備容量))	A	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	売電の一般競争入札や国が進める電力システム改革に対応するため、本庁別館に企業局独自の制御所の建設を平成29年度から進めており、昨年度までに6発電所の遠隔監視制御及び1発電所の遠隔監視を実施した。なお、今年度は、改修中の清水沢発電所を対象とした工事を行い、当該事業は終了となる。	再構築に向け終了	・発電監視制御システム改修事業
			新エネルギー導入目標(発電分野(発電電力量))	A						
			道営発電所の最大出力	A						
企業局	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	1002	企業立地件数	A	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	・石狩工水では、石狩市及び石狩開発㈱により発電所等のエネルギー産業の誘致に注力した結果、大口需要が期待できる立地案件があり、LNG発電所の一部稼働開始やバイオマス発電所の給水設備の工事に係る協定書締結に至っているものの、発電所等の建設に数年を要するため、給水率の向上に反映されるのも後年度となる。 ・流通業等の小口需要の開拓も、関係機関と一層連携を密にし、需要開拓に取り組み、契約率の増加を図る。	改善(指標分析)	・石狩湾新港地域工業用水道事業
			管路耐震化率	-						
			契約率(室蘭地区工業用水道)	A				再構築に向け縮小	・石狩振興局管内における感染拡大が終息しないため、土地所有者等に対する営業活動及び施設見学会の開催を延期したが、当事業の実施方法について関係者等と協議を行う予定 ・「工業用水道カード(石狩)」の作成・配布(3,000枚)を当初の8月から翌3月に延期 ・「工業用水道事業経営懇談会」は、道外在住委員の移動によるリスクを考慮し、これまで年2回の開催を1月開催の1回に集約して開催予定	
			契約率(苫小牧地区工業用水道)	B						
			契約率(石狩湾振興地域工業用水道)	D						

施策			一次政策評価の状況													
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業						
教育庁	確かな学力を育む 教育の推進	1101	平均正答率の状況(小国)	B	Cあり	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	【授業にICTを活用して指導する能力がある」と回答した教員の割合】 【C】への対応方針 ・ICTを効果的に活用した授業実践の普及が図られるよう、研修等の充実を図る。	改善(指標分析)	・教職員計画研修費						
			平均正答率の状況(小算)	B							改善(取組分析)	・学力・体力向上推進事業 (1)				
			平均正答率の状況(中国)	B												
			平均正答率の状況(中教)	B												
			授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	C									改善(取組分析)	・学力・体力向上推進事業 ※重複1		
			課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合	-												
			放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数	B											改善(取組分析)	・教育指導費(未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費) (1)
			市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況	-												
			教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合	-												
			出退勤管理システムの導入校	-												
手引書等による業務改善の取組	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-	改善(取組分析)	・学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (1)													
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	-															
教育庁	安全・安心な教育環境づくり	1102	公立学校の耐震化に向けた取組状況	B	A・Bのみ	a	概ね順調に展開	吊り天井等の落下防止対策実施率はわずかな上昇に留まり、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。引き続き、研修会や個別相談において、文部科学省発行のガイドブックの活用を促すなど、対策の実施を促進するとともに、市町村が参加する各会議等において、公立学校の耐震化に関する対策状況や国庫補助制度等に関する説明事項を追加するなど、働きかけの機会の増加が図られるよう、関係部局と検討・調整を進める。	改善(取組分析)	・公立学校施設に関する事務						
			吊り天井等の落下防止実施状況	B												
			防犯訓練等の実施状況(小学校)	B												
			防犯訓練等の実施状況(中学校)	B												
			防犯訓練等の実施状況(高等学校)	A												
			通学路の安全マップの活用等の状況(小学校)	B												
			通学路の安全マップの活用等の状況(中学校)	B												

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
教育庁	心身の健やかな成長を促す教育の推進	1103	児童生徒の体力・運動能力の状況(小5)男子	B	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、「どさん子元気アップチャレンジ」の実施時期の遅延及び実施内容の縮小(「なわとびアップ」、「長縄跳び全道大会」の中止)、5月に実施予定であった「北海道体力向上推進会議」、8月に実施予定であった「授業等改善講習会」の中止、8月に実施予定の公開授業等は未定となった。 「どさん子元気アップチャレンジ」は、今年度、実施内容を縮小して実施したが、次年度以降は、感染状況を踏まえて再検討する。 「北海道体力向上推進会議」、「授業等改善講習会」は、次年度以降、感染状況を踏まえて開催を検討する。 「体力向上推進事業」を円滑に進められるよう、新規の体育専科教員を配置した学校(9校)に対し、学校教育局健康・体育課健康・体育指導係指導主事、北海道体力向上推進会議学識経験者、当該教育局義務教育指導班指導主事等により学校を視察し、本事業の説明や今後の進め方などについて説明する。 	改善(取組分析)	・学校体育指導に関する事務 (1)
			児童生徒の体力・運動能力の状況(小5)女子	B						
			児童生徒の体力・運動能力の状況(中2)男子	B						
			児童生徒の体力・運動能力の状況(中2)女子	B				改善(取組分析)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策のため、栄養教諭を対象とした研修をオンデマンド形式や遠隔システムを活用し日程を短縮した方法で8月以降に実施予定。次年度以降は感染状況を踏まえて、実施方法を検討していく予定。 新型コロナウイルス感染症対策のため、8月に実施予定であった「北海道学校給食研究大会」を中止し、令和4年度に延期して実施する予定。 	・学校給食関係研修事務 (1)
幼児教育施設と小学校との連携促進	A	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 作成したオンデマンド研修の教材を活用し、さらに保育者が参加しやすい研修の実施に努める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、助言者を園内研修講師として活用する取組が進んでいなかったが、リモートによる助言などオンデマンドの活用により取組を着実に推進する。 	改善(指標分析)	・教育指導費(幼児教育推進事業費)			
幼児教育と小学校教育の円滑な接続	A									
幼児教育施設が活用しやすい研修体制	C									
幼児教育施設が活用しやすい助言体制	D									
教育庁	特別支援教育の推進	1105	特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(幼稚園)	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画の作成・活用を通じた、幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実を図る。 	改善(取組分析)	・特別支援教育総合推進事業
			特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(小学校)	A						
			特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(中学校)	A						
			特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(高等学校)	A						
			サポート企業登録数	-						
			医療的ケア(特定行為)を実施できる教員数	-						
			「個別の教育支援計画」の活用状況(幼稚園→小学校)	B				改善(取組分析)	<ul style="list-style-type: none"> 教員免許法に基づく認定講習の取組に当たっては、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえインターネットによる同時双方向型遠隔講習を実施する。 	・特別支援学校維持運営費 (1)
			「個別の教育支援計画」の活用状況(小学校→中学校)	B						
「個別の教育支援計画」の活用状況(中学校→高等学校)	B									
教育庁	キャリア教育の推進	1106	企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校(職業学科設置)	A	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における個別面談やキャリアアップランニングスーパーバイザーによる進路講話のほか、生徒や保護者を対象としたキャリアガイダンスを実施するなど、引き続き、生徒一人一人に合ったきめ細かな指導の充実を図る。 高等学校のインターンシップについて、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた実施としているが、インターンシップ実施状況調査の実施結果(年度末)を踏まえ、次年度以降の対応を検討する。 	-	-
			道立高校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒	B						
教育庁	生涯学習の推進	1107	生涯学習の成果を活用している住民の割合	B	A・Bのみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	<ul style="list-style-type: none"> 道民の生涯にわたる学習活動を促進するため、引き続き道民カレッジを核とした多様な学習機会の充実に取り組む。 新型コロナウイルス感染症対策として、単位認定方法を明確にした上で実施団体にオンラインでの開講を呼びかけていく。 	改善(取組分析)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費 (1)
			道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	B						
			家庭教育ナビゲーターの養成	-						

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
教育庁	国際理解教育の充実	1108	国際理解教育を行っている公立高校の割合	A	A・B のみ	c	効果的な取組を検討して引き続き推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止した「グローバル人材育成キャンプ」については、事業最終年度のため、次年度は実施しない。	再構築に向け終了	・北海道グローバル人材育成キャンプ事業費 (1)
			高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	B				「高校生交換留学促進事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生の交換留学が実施できない場合も、オンラインでの交流など、国際社会において主体的に行動できる資質・能力と異なる言語や文化、生活に対する理解と関心を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するための効果的な取組を進める。	改善(取組分析)	・高校生交換留学促進事業費 (1)
			道立高校の留学生数(長期及び短期)	B						
教育庁	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	1109	いじめに対する意識(小学校)	C	Dあり	a	効果的な取組を検討して引き続き推進	いじめや不登校等は、学校だけでは解決できない場合もあることから、社会全体での未然防止や早期解決に向けた環境整備が必要であるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣や、子ども相談支援センターにおける解決につなげる支援などによる家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談体制の充実に取り組む。	改善(指標分析)	・いじめ等対策総合推進事業費
			いじめに対する意識(中学校)	D						
			いじめの認知件数のうち、解消している割合(小学校)	B						
			いじめの認知件数のうち、解消している割合(中学校)	B						
			いじめの認知件数のうち、解消している割合(高等学校)	B						
			地域や社会で起こっている問題に関心があると回答した小学生の割合	-						
			地域や社会で起こっている問題に関心があると回答した中学生の割合	-						
			アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合(小学校)	B						
			アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合(中学校)	C						
北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合(小学校)	D									
北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合(中学校)	D									
教育庁	教育分野における文化・芸術活動の振興	1110	文化会館入場者数	-	A・B のみ	a	概ね順調に展開	北海道と北東北3県に所在する縄文遺跡群の世界遺産候補地について、ユネスコの諮問機関による資産現地調査の年度内実施を目指し、世界遺産登録に向けて進めていく。	改善(取組分析)	・世界遺産登録へ向けた取組の推進
			道立美術館等の入館者数	A						
			文化財への保存・活用への取組状況	A						
警察本部	治安対策の推進	2101	刑法犯認知件数	A	A・B のみ	a	概ね順調に展開	重要犯罪の検挙率は、令和元年の同期(7月末)比で3.3%増加し、高い水準で推移しており、今後も継続して早期検挙により被害の拡大を防止し、道民の不安感を解消するため、重要犯罪等に係る捜査の強化を図る。	-	-
			重要犯罪の検挙率	A				暴力団の対立抗争の防あつに向けた情報収集と警戒強化を図るほか、暴力団や準暴力団等犯罪組織が薬物事犯をはじめ幅広く資金獲得活動を行っている実態が認められることから、取締りを徹底するとともに、継続的な暴力団排除活動を推進する。	-	-

施策			一次政策評価の状況							
所管 部署名	施策名	施策 番号	指標名	達成 度合	判定	取組の 分析	総合評価	対応方針	方向性	選定した事務事業
警察 本部	交通安全対策の推 進	2102	交通事故死者数	B	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	本年7月末の全交通事故死者数のうち高齢者が半数近くを占め、かつ第一当事者の年齢層別でも高齢運転者が4割弱と他の比べて高くなっていることから、引き続き関係機関・団体と連携を図りながら、高齢者事故防止対策を推進する。また、子供が被害者となる事故も発生していることから、子供達の安全を守る歩行者保護対策も併せて推進する。	-	-
								交通死亡事故の実態に即した取締りや見せる警戒活動を引き続き徹底する。 市街地交差点で多発する人対車両の交通死亡事故は、8～12月の日没直後の時間帯に集中していることから、当該時間帯における市街地交差点での街頭活動を推進する。また、正面衝突及び車両単独事故の交通死亡事故は、早朝や正午から夕方間に発生が認められることから、同時時間帯における郊外部での速度取締りやレッド警戒による速度抑制対策を推進する。さらに、飲酒運転の取締りに関しても、行動分析を実施した上で、深夜から早朝にかけての取締りを中心に推進する。	-	-
								交通事故防止に重要となる安全で円滑な道路交通環境を実現するために、交通規制の見直しや交通安全施設の適正な維持・管理を推進する。	-	-
警察 本部	防災危機管理対策 の推進	2103	北海道警察災害警備訓練の実施件数	A	A・B のみ	a	概ね順調 に展開	各種災害の発生を踏まえ、今後も管内の実態に即した危機管理対策を強化するとともに、大規模災害等発生時における迅速・的確な初動態勢を確立する取組を推進する。	-	-